



ガバメントAI 源内

# 政府内における生成AI「源内」の活用について

～政府による活用をAIの社会実装の起点とする～

2026年8月 デジタル庁 源内班

# ガバメントAI 源内 とは

## 【背景】

- 人工知能(AI)は、生成AIを筆頭に世界各国で急速な技術進歩が進行中
- 国際的なAI競争の激化: 米国・中国・英国が昨年相次いで国家AI戦略を発表し、政府自身でのAI積極活用を推進する方針
- 少子高齢化による公務員の担い手不足: 行政の担い手が減少する中、質の高い行政サービスを持続的に提供するにはAI活用が必須
- AIによる行政の業務プロセス見直し、公務員の働き方改革の実現
- 自律性の確保: AIにおける日本の自律性を維持し、日本独自の価値創出

## 【目的】

1. **業務変革の実現**: 政府職員の日常業務にAIを組み込み、定着させることで、業務の質向上と効率化を実現。創造的・戦略的な業務へのシフトを可能にする。
2. **所管分野へのAI展開の先導**: 職員自身がAIへの理解と活用経験を深めることで、担当する政策分野や所管業界におけるAI実装を牽引できるようにする。
3. **信頼性の高いAIの価値提示**: 政府が率先して安全・安心なAIを活用し、その有用性・意義、課題及び適切な利用方法を社会に示す。
4. **国内AI産業の成長促進**: 政府の取組を通じて国産AIの育成を図るとともに、AIへの投資意欲を喚起

### ■ 高市総理大臣指示(人工知能戦略本部(2025.12.19))

“信頼できるAIによる日本再起を実現するため、7点について指示します。第一に、『ガバメントAI源内』の徹底活用です。来年5月から10万人以上の政府の職員が活用できるようにします。源内の活用により、創造的に業務を行い、国民の皆様に信頼できるAIの意義を示してください。…”

### ■ 人工知能基本計画(2025.12.23閣議決定)

我が国でのAI利活用を促進するため、「隗より始めよ」の観点から、まずは政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。政府職員によるAIの普段使いを浸透、定着させることにより、業務の質を向上させる。将来的には地方支分部局を含む中央省庁の全職員が業務の質の向上を実感できる環境の構築を目指すこととし、速やかに本府省庁職員が生成AIを利活用できる環境を構築する。その際、指定職・管理職による率先した利活用を促す仕組みを導入する。

## ガバメントAI 源内 (げんない) **Generative AI**

- 40種類以上のAIアプリケーションを使用できる生成AI利用環境。機密性2情報まで入力可能(各府省庁がルールを設定)
- 本年5月より、全府省庁18万人の政府職員が生成AIを利用できる環境を展開
  - 職員に対する導入支援(カスタマーサポート)及び利活用促進(カスタマーサクセス)を実施中
- 国会答弁作成支援AIを開発中。国産の大規模言語モデル(LLM)を5社選定し、源内を通じて試験的に提供予定
- 政府共通データセットを調達し、源内を通じて提供(官報79年10か月分(昭和22年5月～)等)

# 各府省庁への源内の展開スケジュール

## 令和7年度(2025年度)

### 【ガバメントAI 源内】

#### デジタル庁内で試験導入(5月～)



生成AI検証環境(源内)を内製し、  
職員(約1,200人以上)が利用開始



### 【行政実務用のAIアプリ】

- ・ 法制度調査支援AI
  - ・ 国会答弁検索AI、
  - ・ 旅費等内部管理業務共通システム (SEABIS) ヘルプAI
- など、約30種類のAIアプリを  
デジタル内で内製して源内で提供

## 令和8年度(2026年度)

### 【ガバメントAI 源内】

#### 全府省庁の政府職員約18万人による大規模実証事業(5月～)

- 職員向け利用研修、利用画面の強化
- AIアプリ開発(国会答弁作成支援AIなど)

### 【データセットの整備】

- 源内で利用できるデータセットの整備
- AIの回答精度向上のため、推計1,800万ページ以上(36万ファイル、155億文字相当)の資料に関するデータセットを収集

### 【国産の大規模言語モデル(LLM)】

- 国内企業を公募・選定(令和8年3月)し、5社と契約を締結(5月)
- 一部省庁において各モデルを試用し、行政実務への適合性を評価

契約締結済の企業名(モデル名) ※五十音順

- ① 株式会社NTTデータ(tsuzumi 2)
- ② ソフトバンク株式会社(Sarashina3 mini)
- ③ 日本電気株式会社(cotomi v3)
- ④ 富士通株式会社(Takane 32B)
- ⑤ 株式会社Preferred Networks (PLaMo 2.0 Prime)

## 令和9年度(2027年度)～

### 【ガバメントAI 源内】

#### 本格的利用(利用省庁が予算措置)

- AIアプリの更なる充実
- エージェントAI利用環境の導入

### 【国産の大規模言語モデルの調達】

- 源内で使用する優れた国産基盤モデルの調達予定
- 本年11月に公募を開始し、評価テストを実施した上で選定

- ① 安全・安心な国産AIの利用推進
- ② 行政現場からのフィードバックによる国産AIの性能向上
- ③ 調達を通じた国産AIの需要創出

# 中央省庁が抱える課題と求められるAI

## 府省庁の業務

### ○ 政策の企画立案

- 政策企画・立案(課題分析、方針決定、計画作成)
- 法令・規則の制定・改正(条文案作成、パブコメ対応)
- 調査・研究・統計(ヒアリング、実態調査、統計分析)
- 予算編成(政策方針文書の対応、予算要求、配分)
- 国会対応・議会対応(質問通告対応、答弁案起草)

### ○ 法制度の執行

- 許認可・認定審査(申請書受理、審査、許可処分)
- 補助金・交付金の執行(公募、審査、交付、実績確認)
- 契約・調達(入札、契約書作成、検収)
- 災害・危機管理(防災計画、災害対応、連絡調整)

### ○ 総務・庶務業務

- 総務・庶務(総括、組織、物品管理、庁舎管理)
- 予算執行管理(執行監視)
- 文書・記録管理(文書登録、保管・整理、情報公開)
- 情報システム運用(システム監視、障害対応)

### ○ 相談対応、国際対応

- 窓口業務(住民対応、申請受付、案内)
- 相談・苦情処理(苦情受理、調査、解決)
- 出先機関(地方部局・地方公共団体との連絡)
- 国際業務(国際会議、出張、接受、海外調整、翻訳)

## 抱える課題

- × 資料収集に膨大な時間。分析に時間を割けない
- × 外部コンサルタント企業への依存体質
- × 調査・統計分析が専門人材に依存し(属人化)
- × 膨大なパブリックコメント意見の集約が手作業

- × 審査件数が多く処理スピードと正確性の両立
- × 膨大な過去事例の照会に時間と手間
- × 頻繁な基準改正のため職員間で制度理解に差

- × 情報公開請求で対象文書の特定に膨大な時間
- × 業務マニュアルの中で知りたい情報が探せない

- × 多様化する国民ニーズへの対応
- × 職員不足による窓口対応の待ち時間増
- × カスハラ対応による若手職員の精神的負担
- × 相談対応で事実確認に膨大な時間

実現が求められるAI  
(イメージ)

国会答弁作成支援AI

許認可審査支援AI

資料分析支援AI

パブコメ意見分類AI

総務支援AI

# 米国・中国・英国のAI政策

主要国は相次いでAIの国家戦略を策定。政府の役割を明確化し、AIの覇権競争に勝ち抜く意思を明確化

## 米国AIアクションプラン(2025年7月23日、ホワイトハウス)

- AIツールの活用により、連邦政府は、より効率的・効果的に国民にサービスを提供する。
- AI調達ツールボックスを構築し、連邦全体での統一性を促進。どの連邦機関であってもプライバシーやデータ管理に注意しつつ、複数のAIモデルの中から選択できるようにする。
- それぞれの連邦機関は、目的に応じてAIのカスタマイズを行えるようにする。
- 連邦機関職員全員に対し、最先端のAIの利用と研修を確保することを義務付ける。

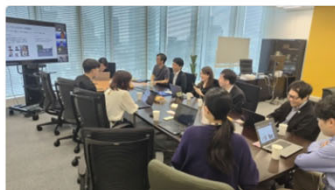
## 中国「AIを横断的に社会・経済へ統合する「AI+」の行動計画」(2025年8月26日、国務院)

- 国家方針として、AIを科学技術、産業、消費、民生、ガバナンス、国際協力の6大領域で「広範かつ深度ある統合」を図り、生産様式・生活様式を再設計し、「知能経済・知能社会」を形成する。
- 2030年までに、AIエージェントの普及率90%超をめざし、知能経済を重要な成長エンジンにする。
- 行政サービスの全過程の知能化を実現する。国家AIアプリ実証基地、国家共通プラットフォームを構築する。

## 英国「AI Opportunities Action Plan」(2025年1月、科学・イノベーション・技術省)

- AI用オープンガバメント・データセットを提供するためのガイドラインとベストプラクティスを開発
- 政府は、データ、スキル、人材、知的財産権、保証措置を強化する。
- インパクトある分野において、AIプロトタイプ開発のパイロット事業を実施、評価を行い、結果を公開する。
- ベストプラクティス指針、事例研究などを公開する「AIナレッジハブ」を政府に設置

ガバメントAI 源内の利用イメージ



組織・組織文化



カオナビ / 職員・業務一覧



### 庁内情シス

・問合せフォーム  
 ・庁内各種窓口  
 ・FAQ 等



### GSS NAVI

・GSS関連お知らせ  
 ・GSSヘルプデスク  
 ・申請サイト 等

ITサポート / GSS NAVI



### ガバメントAI 源内

ガバメントAI 源内



クリックすると  
源内の利用画面  
に遷移

## 規程・規則等



## デジタル庁職員向けの利用画面

## 法令検索・会議録関係

e-LAWS

【注意！】テレワークなどで執務室外から下記の府省共通システムにアクセスする場合は、「GlobalProtect」をあらかじめ接続する必要があります。  
 詳細は[こちらの〇テレワーク時の注意事項の手順](#)を参照してください。なお、執務室内で接続する場合はこの手順は必要ありません。

## リンク集

デジタル庁 申請サイト (GSS)



### 「行政実務用RAGアプリ」をデジタル庁が受託開発します

各府省庁等が保有する様々な行政資料を参照し、回答を生成するAIアプリケーションをデジタル庁が受託開発します。詳細をぜひご覧ください

お手伝いできることはありますか？お気軽にご相談ください（送信したらチャット画面に遷移します）

例）"国会答弁を検索したい"、"法制度について詳しく調べたい"、"引き継ぎ作業をやりたいので適切なプロンプトを考えて"

AIモデル： Claude Sonnet 4.6   

 [AIモデルの選び方と注意事項](#)

 送信

## お知らせ

- [チャットアプリに添付可能なPDFファイルの容量を15MBに拡大しました](#) 
- [源内をもっと使いこなしたい方へ。ハンズオン研修の申込受付を開始しました](#) 
- [「ガバメントAI 源内」の公式ロゴをリリースしました](#) 

[お知らせ一覧を見る](#) 

## 最近使ったAIアプリ

デジタル庁職員向け利用画面  
源内のトップページ

## AIアプリ

名前・説明でAIアプリを絞り込む

Q

共通アプリ（45）

### ウェブ情報や手元資料を要約

ウェブ検索や指定したリンク先、手元資料をGeminiでまとめ（通称：AI+ウェブ検索(Gemini)）

### ファイルの内容を徹底的に調査・分析

複数ファイルを読み込み、内省を繰り返しながら品質確認・修正を行い最終報告書を作成（エージェント型）

### 物品管理システム質問応答-RAG（デジタル庁）

マニュアル・FAQをもとに、SEABIS物品管理システムに関する疑問を解決

### 非開示情報を判定

情報公開請求対象の文書から非開示情報の該当箇所を抽出（エージェント型）

### 行政文書の用例を調査・検索

特定の単語や表現が行政文書（国会答弁・法令・答申）での使われ方を調査（エージェント型）

### サービス名称のガイドライン適合性を確認（デジタル庁専用）

サービス・プロダクト名称のガイドライン適合を確認（エージェント型）

### パブコメ分類AI

パブリック・コメントをAIで自動分類・ラベル付け

### 文章を校正・添削（ファイル添付版）

OfficeファイルやPDFファイル内の文章を校正（エージェント型）

### 補助金制度調査（jGrants）

補助金情報を検索し、条件に合った制度を分析してレポートを自動生成（エージェント型）

### 政策・法令の過去経緯を調査し根拠付きレポート作成

国会答弁・法令改正・答申から経緯を調査し、出典と確信度を明記したレポートを作成（エージェント型）

### 大量のテキストの自動分類

数百から数万件の自然文を、かんたんに集計や集約

### 国会答弁を調査・分析

国会質問に関連する過去の国会答弁からレポート作成（エージェント型）

### SEABIS質問応答-RAG（デジタル庁）

出張経費精算や謝金諸手当などに関する疑問を解決

### ネ申エクセルを最低限の機械処理が可能な状態に変換

ネ申エクセル（結合セル・複雑なヘッダー）を構造化された表形式に変換

### 会議記録を作成

Teamsの会話データから会議の記録を作成

### 行政手続きの電子化状況（R7）を調査・分析

R7行政手続き悉皆調査（約75,000件）のオンライン化状況を分析（エージェント型）

### 人事評価制度質問応答-RAG（デジタル庁）

目標設定・評価に関する疑問を解決

### 法制度に関する調査

法制度（法令）に関する情報や知識を検索（通称：LawSy）

### 国会審議中継の速記データ検索

国会審議中継から機械的に文字起こししたものを検索

### 手元の表データを調査・分析

アンケート等の表形式のデータの集計・分析（エージェント型）

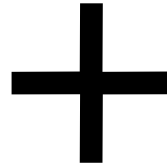
# デジタル庁職員向け利用画面 AIアプリの一覧ページ

# 生成AI利用環境「源内」で利用できるAIアプリケーション

## 汎用的なAIアプリ

- チャット(対話型AI)※
- 文章作成
- 日⇄英翻訳(PLaMo翻訳)
- 画像生成
- 大量のテキストの自動分類
- 目標設定チェッカー
- 手元の表データを調査・分析
- マークダウン形式の表に変換
- ダイアグラム生成
- Excel関数の提案
- 音声ファイルから文字起こし

※ 2026年8月時点ではAWS社の「Nova Lite」、Anthropic社の「Claude Haiku 4.5」「Claude Sonnet 4.6」「Claude Opus4.8」の4モデルから職員が選択可能 今後、モデルの追加・更新を予定。



## 行政実務用のAIアプリ

- 法制度に関する調査(愛称: Lawsy)
- 国会答弁を調査・分析
- 補助金制度調査(jGrants)
- 公用文を校正(文化庁「公用文作成の考え方」に準拠した校正を提供)
- 物品管理システム質問応答
- 旅費等内部管理業務共通システム(SEABIS)の質問応答
- 電子決裁システム(EASY)の質問応答
- パブコメ分類AI
- 国会答弁作成支援AI(開発中)

など

※ 原則として、デジタル庁職員が内製して提供している。開発予定のアプリを含む。

# デジタル庁内では、各職員が源内の利用状況をダッシュボードで確認できる

## 源内利用状況モニタリング

登録人数を除き初期は直近3ヶ月の数値を表示

(2026-08-03週末時点)

年月を選択  
複数選択

利用人数  
1,301

利用回数  
471,906

1人あたりの利用回数  
利用回数/利用人数  
363

登録アプリ数  
46

登録人数  
全期間累計  
1,377

グループを選択

☒ すべて選択

☒ 戦略G

☒ 共通G

☒ 国民G

☒ 省庁G

☒ ユニット所属

役職を選択

☒ すべて選択

☒ 行政（管理職）

☒ 行政（非管理職）

☒ 民間

役職の定義

行政（管理職）

審議官級以上、課長級、室長級

行政（非管理職）

課長補佐級、係長級、係員級

民間

民間専門人材

利用人数推移 週別

| 月  | 人数  | 人数(累計) |
|----|-----|--------|
| 4月 | 15  | 15     |
| 5月 | 247 | 262    |
| 6月 | 223 | 485    |
| 7月 | 217 | 702    |

利用回数推移 週別

| 月  | 回数    | 回数(累計) |
|----|-------|--------|
| 4月 | 119   | 119    |
| 5月 | 3,510 | 3,629  |
| 6月 | 3,591 | 7,220  |
| 7月 | 4,299 | 11,519 |

グループ別 1人あたりの利用回数

| グループ | 1人あたりの利用回数 |
|------|------------|
| 国民G  | 424        |
| 共通G  | 271        |
| 戦略G  | 223        |
| 省庁G  | 216        |

役職×利用回数別 利用人数

| 役職     | 利用なし | 10回未満 | 10回以上50回未満 | 50回以上100回未満 | 100回以上200回未満 | 200回以上 |
|--------|------|-------|------------|-------------|--------------|--------|
| 審議官級以上 | 9%   | 9%    | 18%        | 18%         | 27%          | 18%    |
| 課長級    | 24%  | 8%    | 24%        | 12%         | 24%          | 8%     |
| 室長級    | 13%  | 8%    | 46%        | 17%         | 17%          | 8%     |
| 課長補佐級  | 23%  | 13%   | 17%        | 26%         | 17%          | 5%     |
| 係長級    | 28%  | 16%   | 17%        | 25%         | 10%          | 10%    |
| 係員級    | 33%  | 17%   | 16%        | 19%         | 10%          | 10%    |
| 民間専門人材 | 41%  | 15%   | 12%        | 19%         | 10%          | 10%    |

利用回数別 利用人数

| 利用回数     | 利用人数 |
|----------|------|
| a:5回未満   | 99   |
| b:5〜9回   | 74   |
| c:10〜29回 | 191  |
| d:30〜99回 | 295  |
| e:100回以上 | 642  |

アプリ別 利用人数

| アプリ                 | 利用人数 | 利用回数（一人当たり） |
|---------------------|------|-------------|
| チャット                | 1226 | 294.2       |
| ウェブ情報や手元資料を要約（...）  | 721  | 38.8        |
| 文章生成                | 505  | 19.4        |
| 法制度に関する調査           | 435  | 6.9         |
| 目標設定チェッカー           | 394  | 5.2         |
| 会議記録を作成             | 393  | 6.8         |
| 画像生成                | 364  | 13.2        |
| 国会答弁を調査・分析          | 324  | 3.3         |
| 要約                  | 307  | 10.2        |
| ITサポート質問応答（デジタル...） | 293  | 2.5         |

「登録人数」：源内に1回以上アクセスしたことがある職員数  
「利用人数」：登録人数のうち、AI機能（メッセージ送信）を1回以上実行したユニークユーザー数  
「利用回数」：AI機能（メッセージ送信）が実行された総数  
※「利用人数」「利用回数」の初期表示は、直近3ヶ月・全グループ・全役職の集計値です。  
※在籍中の職員のみを対象としています。離職済みまたは入庁前の職員は含まれません。

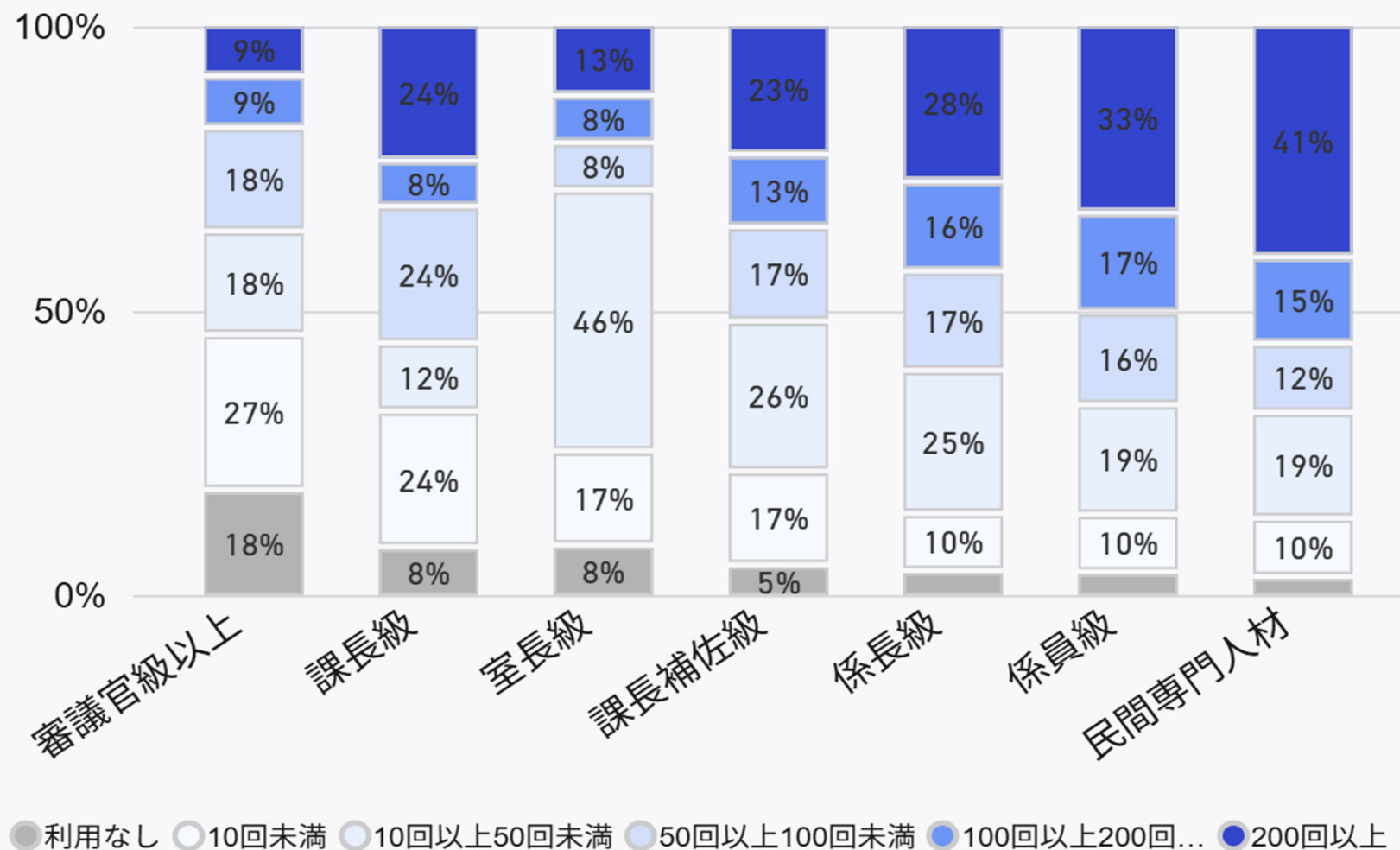
※ 画面は庁内専用であり、外部からのアクセスはできません。  
※ 「ユニット所属」とは、デジタル領域に専門性を有する民間専門人材等（行政官以外）のデジタル庁職員が属するもの  
※ 2025年5月以降のデータ

10

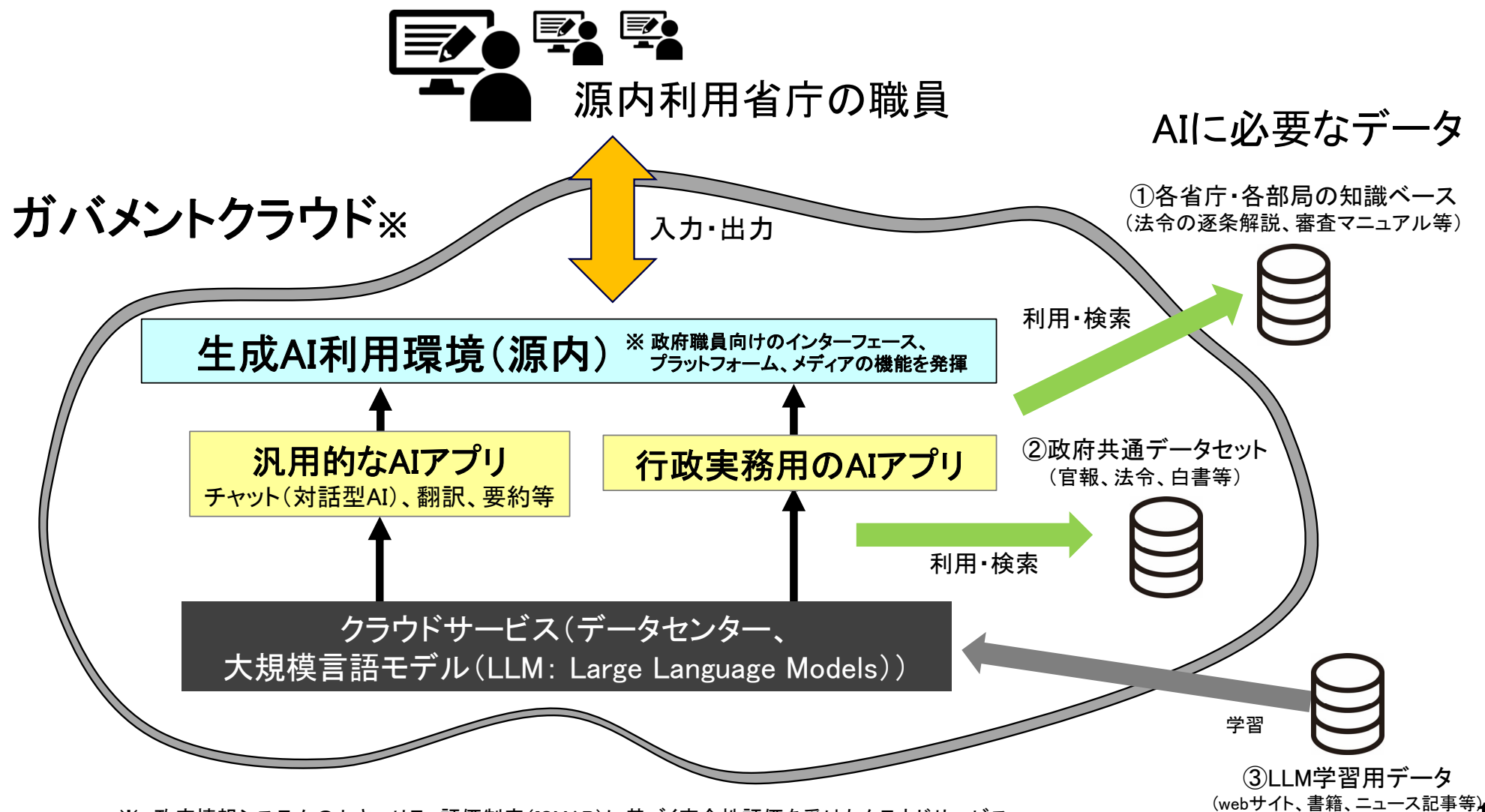
## デジタル庁内における役職別の利用傾向 2025年5月～2026年8月

### 役職×利用回数別 利用人数

年月フィルターのみ適用可（グループ・役職での絞り込みはできません）



# 政府における生成AI利用環境（源内）の概要



※ 政府情報システムのセキュリティ評価制度 (ISMAP) に基づく安全性評価を受けたクラウドサービス

③ LLM学習用データ  
(webサイト、書籍、ニュース記事等)

# 国会答弁作成支援AIの開発 (令和8年度事業)

## AIを活用した国会答弁作成業務の効率化に向けた開発(令和8年度開発プロジェクト)

- 答弁作成の効率化・高度化を目的とする「**国会答弁作成支援AI**」を開発中(開発事業者:NTTドコモビジネス)
- 手元の参考資料や過去の国会会議録を参考に、質問内容の分析、根拠資料の検索、答弁方針に応じた草案生成、更問の予測、矛盾の検証などの機能をAIを活用して提供する。
- 本年10月頃を目処に源内において試験提供を行う予定

### 【答弁作成における課題】

- **迅速性**: 質問通告から審議までの限られた時間内に、必要な情報を収集・整理し、答弁案を完成させる必要
- **正確性・整合性**: 過去の答弁、関連法令、政府方針との整合性を保ちながら、事実関係を正確に反映した答弁を作成する必要。膨大な資料から必要な情報を検索し、矛盾のない根拠に基づく答弁を作成する必要
- **本質的思考力**: 政策的意義や法的論点を深く検討し、政府の立場を明確に示す本質的な答弁内容を構築する必要。限られた時間で、重要な政策判断に注力できる環境づくり

- **答弁作成の精度を高めるため、16省庁から実務経験豊富な職員102名を評価者として選抜し、デジタル庁の国会答弁AI開発に参画中**(6月19日時点)

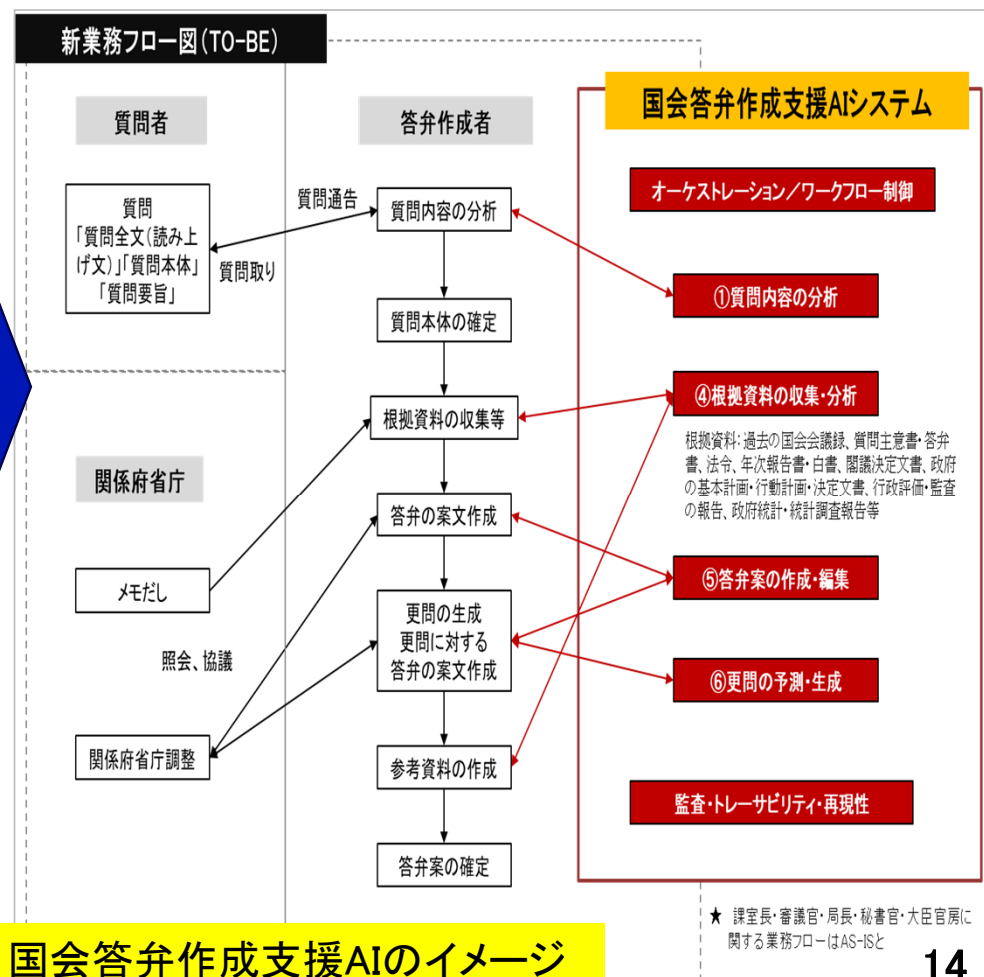


図: 国会答弁作成支援AIのイメージ

## 国会答弁作成支援AI開発におけるプロトタイプ評価ワークショップ(2026年7月)



- 国会答弁作成支援AIのプロトタイプ(試作機)に関するワークショップをデジタル庁で開催
  - 7月14日・15日・16日の3日間(一回3時間)
  - 15省庁の若手職員39名が参加
- 画面構成・操作感に関するフィードバックを得つつ、政府職員が必要とする機能について活発に意見交換

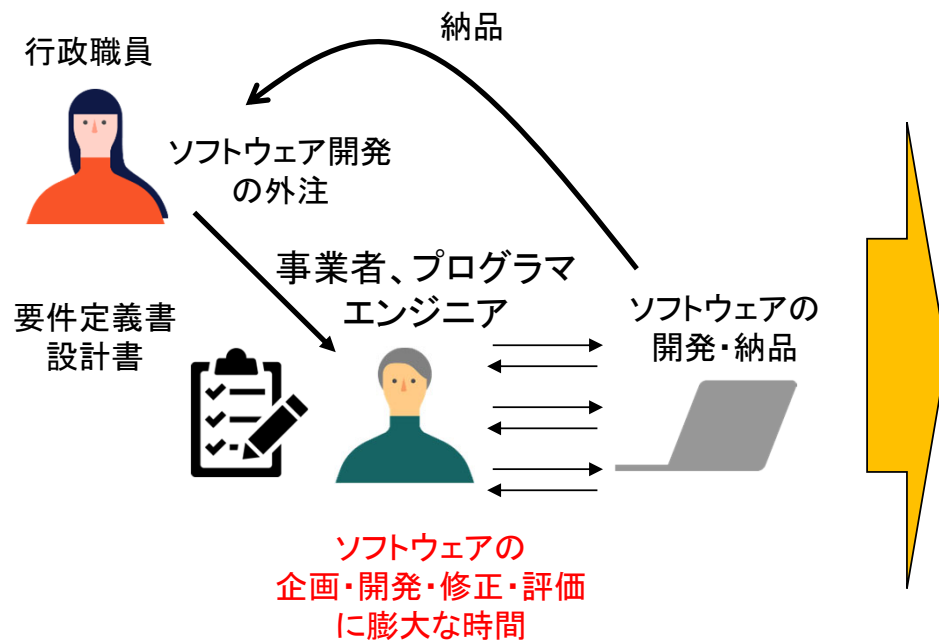
# ガバメントAI源内における AIエージェント利用環境の導入

## 源内にAIエージェント利用環境を導入(予定)

1. 源内においては、チャットや定型的なAIアプリの提供にとどまらず、本年10月頃、政府職員が自らの業務に応じてAIエージェントを自ら構築し、活用できる環境を導入する予定。
  - 世界的には、Claude Codeに代表されるコーディングエージェントの利用が広がり、プログラミングに限らず、利用者が自然言語で指示し、ファイルの作成、データ分析、スキルの作成・実行及び成果物の検証までを利用者が主体的に行う活用が進展
2. 源内のWeb上であらかじめ用意されたAIアプリは、文書作成、要約、翻訳等の汎用的な業務には有効。一方、複数のファイル、膨大なデータ及びネット検索を用いた連続的作業や、行政固有の判断基準を伴う審査プロセス等の業務にAIを支援させるには限界がある。
3. このため、政府職員が、自らの業務に応じたAIエージェント用の「スキル」を自ら作成できるようにする。
  - スキルとは、従来、個々の職員や部局に属人的に蓄積されてきた業務手順、判断基準、参照資料、関連データ、確認方法、出力形式、例外処理等を、AIエージェントが実行可能な形で可視化・形式知化したもの。
  - 職員の経験に依存していた暗黙知を、再現可能な形式知へ変換できるようにする。作成したスキルは、AIエージェントによって、数十から数百ステップ連鎖させて行政事務を処理できるようにする。 (“エージェントチャット”、“源内工房”)
4. 加えて、作成した「スキル」を各府省庁の組織内及び政府横断的に共有、評価、改善及び再利用することにより、個人の知識を政府組織の「集合知」へと発展させる。 (“源内マーケットプレイス”)
5. これにより、業務品質の均一化、引継ぎの円滑化、属人化の抑制、人材育成の効率化及び優良な業務方法の横展開を図るとともに、職員自身がAIを活用して継続的なBPR(業務プロセス改革)に取り組む文化を形成し、政府全体の政策立案能力及び行政遂行能力の強化につなげる。

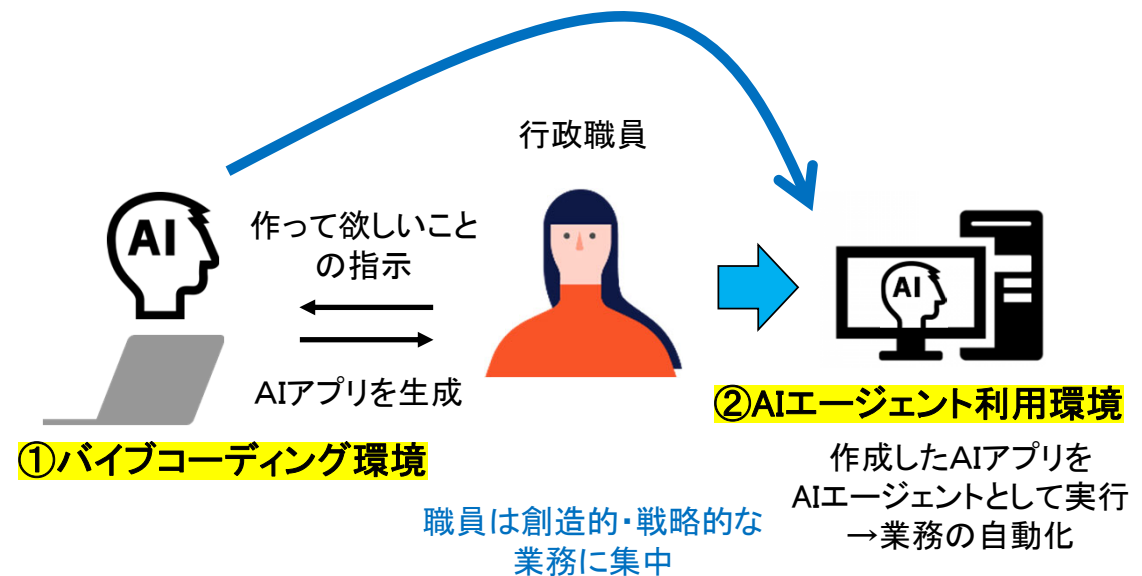
# バイブコーディング (Vibe Coding) とは何か

## = AIとの対話でアプリ開発(スキル)を進める手法



**これまでの業務**  
専門の開発事業者やエンジニアに  
ソフトウェア開発を委託

職員は、チャット形式で業務プロセス(ワークフロー)を  
マークダウン形式(MD)の構造化ドキュメント(「スキル」という。)として記述。  
スキルは、AIエージェントとして実行できるようになる。

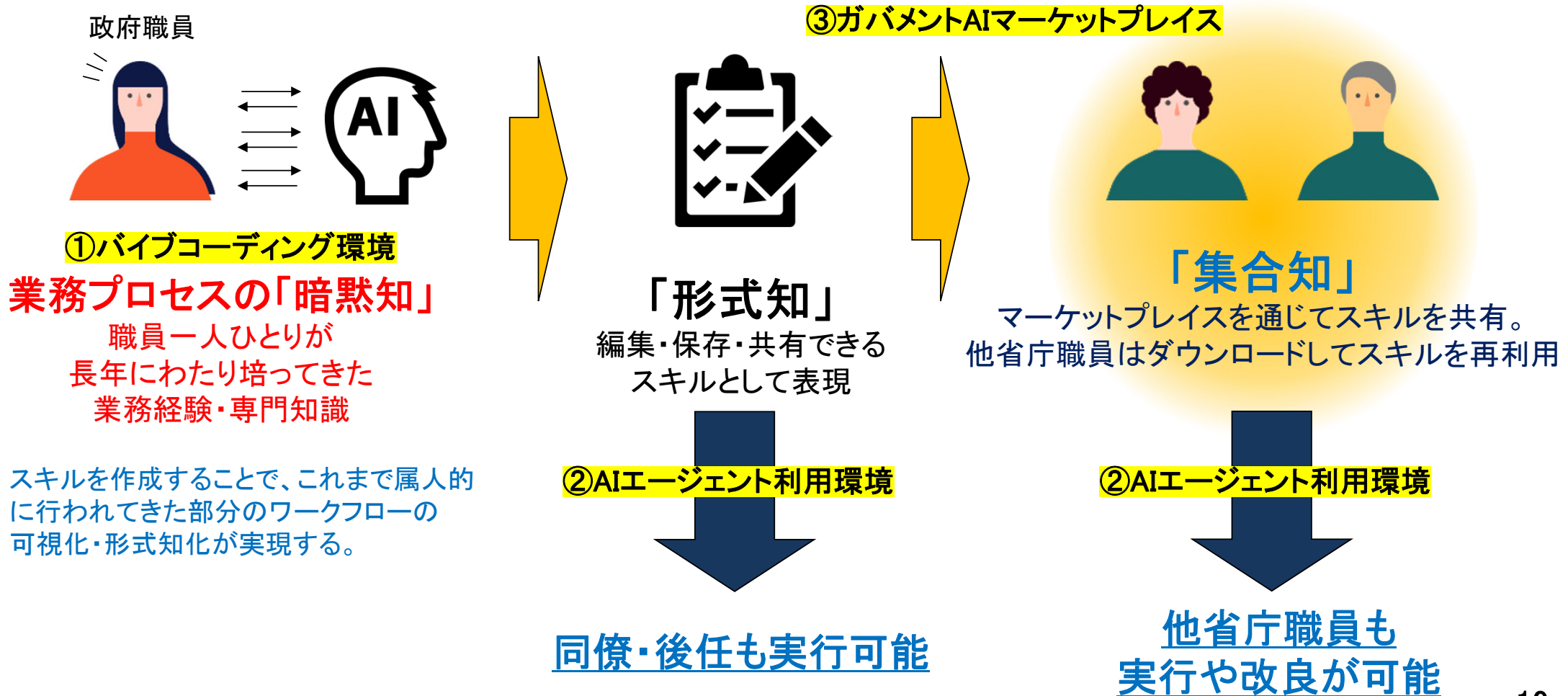


## バイブコーディング (Vibe Coding) の利用

専門知識を持たない行政職員は、  
AIに支援させたい業務内容を自然な言葉でAIに伝え、  
AIにアプリケーション(スキル)を作ってもらう。  
作成したスキルはAIエージェントとして実行できる。

# AIエージェントの利用により政府全体の能力を強化するイメージ

マーケットプレイスを通じてスキルの共有・改良ができるようにする。  
誰でも他人のAIエージェントを再利用できる。



# ガバメントAIマーケットプレイス スキル分類のイメージ(24区分)

| カテゴリ名                  | 用途・内容例                                                                                                                                 |
|------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| AIエージェント環境(共通)         | セキュリティ対策のためにスキルやCLAUDE.mdのマークダウン(MD)ファイルに必ず書くべきこと、MS-WORDファイルやPDFファイルからマークダウン形式ファイルへの変換、スキルの共通テンプレート設計、出力品質のチェック・検証                    |
| 調査・リサーチ                | 国内外事例調査、文献調査、海外政府機関の政策動向調査、新聞・官報・白書等の文献レビュー、ヒアリング設計、調査設計書・調査票の作成、有識者・業界団体へのヒアリング結果整理、調査報告書の構成設計、文献の引用・出典管理、統計資料・報告書の横断的検索・整理           |
| データ分析・統計・仮説検証          | 統計データの加工・分析、政策効果の定量評価(EBPM支援)、仮説検証、アンケート集計、時系列データの傾向分析・将来推計、住民アンケートの自由記述テキスト分析、データクレンジング・前処理、分析結果の可視化・グラフ作成、統計的有意性の検定・解釈               |
| 政策企画・立案<br>国会対応        | 政策検討、論点整理、施策設計、政策オプションの比較表作成、政策の論理モデル(ロジックモデル)作成、政策体系図の設計、事実関係・経緯整理<br>国会答弁作成、質問主意書への回答案作成、過去答弁との整合性チェック、議事録検索、スケジュール管理、ロジ関係の資料整備、政党対応 |
| 審議会・委員会                | 開催ロジ、開催要綱の作成、委員名簿管理、論点整理、説明資料作成、議事録作成、中間取りまとめ・最終報告書の構成設計、報告書作成、部会・ワーキンググループの論点整理、答申の起草支援、議事録の公開版作成                                     |
| 法制執務、法令・規則             | 法的論点整理、立法事実の整理・エビデンス収集、法令データベース検索、改正作業、条文の差分比較、各種チェックリストの実行、逐条解説文・想定問答集の作成、パブリックコメント整理、改正法令に伴う省令・通達の見直し整理、法令改正スケジュール・施行準備タスク管理         |
| 行政手続・処分(許認可、命令)        | 申請書類の受付・審査、審査基準への適合性チェック、報告徴収・立入検査の支援、標準処理期間の管理・進捗アラート、処分・通知文書の作成、審査結果の記録・帳票作成、許認可台帳の管理・更新、審査基準・処分基準の文書化                               |
| 補助金・助成金・交付金            | 制度設計、交付要綱の作成・改定、申請書類の受付・審査、不正・重複申請の検知、交付決定通知文書の作成、実績報告の確認・整理、補助金台帳の管理・集計、精算・返還事務の処理支援、交付実績の統計分析、補助金説明会資料の作成                            |
| 調達・契約                  | 調達計画・スケジュール管理、仕様書作成、入札関連文書の作成、評価基準設計、業者評価、随意契約理由書の作成、RFP(提案依頼書)の作成                                                                     |
| 計画策定、プロジェクト管理          | アクションプラン・実施計画・ロードマップの作成、PDCA進捗管理表の設計、工程表・KPI設計、会議体設計・開催頻度・議題設定の整理、工程表作成、ガントチャート形式の施策工程管理、進捗管理、リスク管理                                    |
| 予算要求                   | 概算要求資料の作成、積算資料の整備、見積依頼書の作成、費用対効果試算、事業評価(行政事業レビュー)                                                                                      |
| 文書作成                   | 照会文書の起草、作業依頼文書の作成、通知文の作成、事務連絡の作成、起案文書の作成、報告書の作成、説明資料の起草、閣議決定・閣議了解資料の起草、大臣・幹部向けブリーフィングペーパーの作成、決裁文書の形式チェック・校正                            |
| 要約・議事録                 | 会議議事録の作成、有識者会議・懇談会の要旨作成、報告書要約、ブリーフィングメモの作成、委員発言の論点別整理・分類                                                                               |
| スライド・図表作成              | 政策説明PPTの作成、政策の全体像・体系図(スキーム図)の作成、曼荼羅の作成、図表化・グラフ化、レク資料の作成、年表・タイムライン資料の作成                                                                 |
| 翻訳・多言語対応               | 国際会議向け英語資料・発言要旨の作成、英訳・和訳、英語プレスリリースの作成、外国語文書の内容確認・要旨把握、英語メール・書簡の起草・校正                                                                   |
| 人事・組織管理、局議・部議          | 人事評価支援、業績目標・評価シートの作成、採用に関する公募・募集要項の作成、異動計画の整理、研修企画、組織図作成、機構・定員管理、採用試験・選考資料の作成、定例会議資料                                                   |
| 研修・人材育成                | 職員研修教材、研修計画・スケジュール管理、テスト作成、インターン受入                                                                                                     |
| IT・システム管理              | 概念検討・要件定義の支援、業務システムの設計、システム調達仕様書・RFP(提案依頼書)の作成、デジ庁ガイドライン対応チェック、セキュリティ対応                                                                |
| 広報・情報発信                | プレスリリースの作成、報道対応Q&Aの作成、広報誌・メールマガジンのコンテンツ作成、SNS投稿文の作成、Web記事の作成、動画スクリプトの作成、住民向けパンフレット・チラシの文案作成、記者レク資料・背景説明資料の作成、施策の認知度・満足度調査の設計・分析        |
| 総務・庶務                  | 会議室・設備の予約管理、備品・消耗品の調達・在庫管理、郵便物・文書の受発送管理、庁舎管理・施設利用申請の処理、文書の収受・発送・保管・廃棄(文書管理)、行事・式典の運営準備・ロジ調整、出張手続き(旅費計算・旅行命令)の支援、各種申請書類の受付、慶弔・儀礼関係の事務処理 |
| 危機管理・防災                | BCP策定、災害対応マニュアルの作成、災害時プレスリリースの作成、訓練計画の立案、防災訓練シナリオ・評価シートの作成、緊急時の対処手順書の整備、緊急事態における庁内連絡体制図の整備、災害復旧・復興計画の策定支援、大規模災害時の情報集約・状況報告テンプレートの作成    |
| 監査・コンプライアンス<br>その他のスキル | 内部監査計画書・報告書の作成、個人情報保護・情報公開対応、内部統制の整備、情報セキュリティ対応、チェックリスト作成・実行、監査対応資料整備<br>他の分類に属さないもの                                                   |

まとめ

## ガバメントAI 源内における基本的な考え方

- AIが多くの公務に有用であることを踏まえ、AIを過度に忌避することなく、業務の目的、重要度及びリスクに応じて、日常の行政実務に積極的に活用する。
  - AIの利用は、行政課題をより創造的、戦略的かつ革新的に検討する契機となり得る。
  - 調査、資料作成、データ分析その他の業務においてAIの能力を十分に引き出すとともに、より高度なデータ分析やエビデンスに基づく意思決定の支援に活用する。
  - 既存の業務に限定せず、AIを活用できる新たな業務や業務プロセスを積極的に探索し、実際に試行する。
- AIは政府職員の能力を代替するものではなく、専門性を拡張するための手段として利用する。
  - AIへの過度な依存は批判的思考や職員の技能を低下させ得るため、利用者は、自ら理解・保有していない技能をAIに委ねない勇気を持つ。
  - 利用者は、自ら考え、判断し、検証する能力を維持するとともに、AIを活用しながらも専門知識及び業務遂行能力を継続的に向上させる。AIの出力を評価できるだけの専門性(目利きの能力)を維持する。AIが利用できない場合でも、重要業務を遂行できる能力を維持する。
  - 特に若手職員については、AIを積極的に活用して業務の効率化及び学習の高度化を図る一方、職務遂行に必要な基礎的な知識、技能、思考力及び判断力を徹底的に身に付ける。
- 政府職員によるAIの利活用を促進するだけでなく、自律性・代替性・耐遮断性に関するAIソブリンティを確保しつつ、利活用時の安全性、正確性、信頼性、透明性、可観測性、公平性、アカウントビリティ、セキュリティ、人間による監督を最大限確保する。

※ ガバメントAI 源内の利用に関する政府内の基準として10月頃に公表予定

(参考資料)

## 第Ⅱ期 人工知能基本計画の概要(2026年7月14日閣議決定)

|                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 基本構想                                                        | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 急伸するエージェント型 A I に適応し、計算資源や電力から、制度・政策まで日本の A I 実装能力を抜本強化</li> <li>◎ A I を前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直す「A I トランスフォーメーション」(A X) を推進</li> <li>◎ 人が人として創造すべき価値を探索し、「人間力」を増進しながら、「人と A I が協働する社会」を率先して実現</li> <li>◎ 「信頼できる A I 」で社会全体を駆動し、課題解決と国力強化を探索、日本独自の価値を創出</li> </ul>                            |
| 4つの原則                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>● イノベーション促進とリスク対応の両立</li> <li>● 挑戦と学習</li> <li>● アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応</li> <li>● 内外一体での政策推進</li> </ul>                                                                                                                                                                                             |
| 4つの基本的な方針に基づく施策                                             | 政府一丸で A X 推進に必要な体制を構築、あらゆる制度や運用を先導見直し                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 1. A I 利活用の加速的推進「A I を使う」: エージェント型 A I 等の積極適用、政府における率先導入    | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 政府・自治体での A I の徹底した利活用 ガバメント A I 「源内」の進化と普及、地方の伸び代を成長に転換（地域 A X）</li> <li>● A I 利活用促進による社会課題解決、新事業創出 バーティカル A I ・フィジカル A I 中心に社会実装加速</li> <li>● データ戦略、更なる A I 利活用に向けた仕組みづくり 政府・準公共・産業分野でデータ連携基盤構築</li> </ul>                                                                                  |
| 2. A I 開発力の戦略的強化「A I を創る」: A I 実装能力を高め、「A I 主権」を確保する        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● A I 研究開発・利用基盤の拡充・高度化 国家基盤として計算資源やデータ、安定した電力供給を確保</li> <li>● 日本国内の A I 開発力の強化 データセット創出、内外トップ人材確保、モデル開発高度化、評価基盤・テストベッド整備</li> <li>● 信頼できる A I 基盤モデル等の開発 日本の文化等を踏まえた A I 開発・評価、マルチモーダル基盤モデル開発推進</li> <li>● 日本の勝ち筋の追求 バーティカル A I （領域別戦略）、フィジカル A I （A I ロボティクス、自動運転）、AI for Science</li> </ul>   |
| 3. A I ガバナンスの主導「A I の信頼性を高める」: A I エコシステムにおける「信頼」の構築で世界をリード | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 責任あるアジャイル・ガバナンスの実現 AI法を含めた制度等の能動的かつ不断の見直し、Project YATA-Shield</li> <li>● A S E A N 等グローバルサウス諸国を含めた国際協調 AISI機能強化、信頼できる A I 共創に向け A I サミットの早期日本開催</li> </ul>                                                                                                                                   |
| 4. A I 社会に向けた継続的変革「A I と協働する」: 人が意思決定への責任を持ちながら、A X で日本を駆動  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● A I を前提とした産業構造・雇用環境の構築 中小企業、地方含む A X 推進（取組可視化等）、雇用への影響を調査研究</li> <li>● A I 社会における制度・枠組みの検討・実証 規制・制度改革、人と A I の責任関係、知財保護・利活用につながる透明性確保</li> <li>● A I 時代の人材の育成・確保 A I 実装人材育成・確保、全ての国民の A I に関するリテラシー向上、リ・スキリング支援</li> <li>● A I 時代における人間力の向上 創造力、批判的思考、判断責任など人間力向上、人と A I の役割分担の探究</li> </ul> |



## 第Ⅱ期 人工知能基本計画(2026年7月14日閣議決定)(ガバメントAI 源内抜粋)

### 第1章 基本構想 (前略)

「人口減少」や「国内への投資不足」、「賃金停滞」を始め、我が国が長年抱える課題の解決に貢献する人工知能(Artificial Intelligence。以下「AI」という。)について、「信頼できるAI」による「日本再起」を掲げ、そのための戦略を策定した。我が国が現実社会で培ってきた「信頼性」という価値を、質の高い現場データや通信環境を活かした AIイノベーションで再現しようと、世界とともに「反転攻勢」に出ている。課題の解決に「AIを使ってみる」という機運を高めようと、「隗より始めよ」の精神で政府から取り組んでいる。政府主導の下、ガバメントAI「源内(げんない)」を通じたAI利用環境が構築され、国内最大規模18万人もの政府職員によるAI利活用が進められており、我が国のAI社会実装の加速的な推進に向けた取組として、国内外から注目を集めている。これを起点に、「利活用」から「開発」への好循環を実現すること、AIのリスクを 適時適切に把握し能動的に対応すること、「信頼できるAI」を軸に世界の多様なイノベーションを糾合していくこと、さらに、人とAIが絶えず協働できる社会を構築することに取り組み、「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を探求している。

### 第3章 AI関連技術の研究開発及び活用の推進に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

#### 第1節 AI利活用の加速的推進 (前略)

社会全体でAIを利活用するに当たり、「隗より始めよ」の観点から、政府自らが積極的かつ先導的に利活用する。本府省庁を中心とする政府職員に対し、生成AI利用環境「源内」が展開された。特定の事業者や基盤モデルに過度に依存することなく、安全・安心に選択、運用できる「AI主権」を体現するものとして展開し、地方支分部局への拡大を含めて、政府職員による創造的かつ自律的なAI利活用を広く促進する。これを起点に、政府において、AIを前提に業務や組織を再構築するAXを強力に推進する。あわせて、政府による適正な調達・利活用を先導的に行うことで、日本社会で利活用されるAIの信頼性及び透明性の確保につなげる。

#### 【具体的な取組】

##### (1) 政府・自治体でのAIの徹底した利活用

- ① 政府業務における生成AIについて、エージェント型AIの導入や国内で開発されたAIモデルの積極活用も含めたガバメントAI「源内」を推進し、戦略的な利活用を進めるとともに、AIエージェントに対応するルール作りを進め、適切な利活用並びに業務の質の向上及び効率化を推進する。「源内」のオープンソース化の取組を通じて自治体のAI導入支援を進める。【◎デジタル庁、全省庁】
- ② 政府自らが率先して、AIを適正に調達し、安全・安心な形での利活用を推進する。【◎内閣府、デジタル庁、全省庁】
- ③ AIによる自治体業務の構造変革(自治体AX)を目指し、優良なユースケースを横展開するとともに、AIの活用等によるオンライン完結の仕組みの導入や業務の自動化などの地方自治体におけるAIの適正な利活用を促進する。【デジタル庁、◎ 総務省】

# デジタル社会の実現に向けた重点計画(2026年7月21日閣議決定)

## 令和8年「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(概要) — 個別施策

### 社会課題解決に向けた「4本柱」

| I 国のAX/DX基盤の<br>高度化・強靱化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | II 自治体のAX/DX基盤の<br>高度化・強靱化                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | III 国民の暮らしのAX/DX推進<br>(安全で便利な地域の暮らし)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | IV AX/DXの徹底的推進による<br>経済成長の加速                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ～強靱で効率的な国家運営を支える基盤構築<br><br>①政府のAX/DX基盤(ガバメントクラウド・GSS等)の高度化・強靱化<br>- セキュリティや耐災害性・利便性向上等<br><b>②政府におけるAX/DXの推進</b><br>- ガバメントAI源内の推進<br>- 政府内のAI・AIエージェント利活用に係るガバナンス強化(ガイドラインの改訂等)<br>- 政府調達に係るガイドライン群等の改定(「AI駆動開発」の推進)<br>- 国民・企業のAIエージェントによるデジタル庁システム等へのアクセス(MCP等)の検討<br><br>③ベース・レジストリの整備・利活用促進<br>- 法人・不動産・アドレスに係るベース・レジストリの整備・利活用促進<br>- 法規的告示のデータ提供開始等<br><br>④「公正」「公平」「迅速」な給付が可能なインフラ構築<br>- 「デジタル敗戦」を踏まえ、平時・非常時の国による直接的給付も可能とするインフラ構築に2026年度から着手(情報提供NWS、給付支援サービス、公金受取口座システム、ADAMS II等)<br>- 新たな給付施策については公金口座の保有を前提とする制度設計<br><br>⑤外国人政策を支える情報基盤<br>- 社会保険・税等の納付状況等を在留・入国審査に活用(入管庁では出国時の活用も検討開始) | ～住民が行政サービスを適時にワンストップで享受でき、職員負担も軽減される基盤構築<br><br>①自治体基幹業務システムの標準化・ガバメントクラウド移行の推進<br>- 運用最適化、所期効果の可視化・横展開、特定移行支援システム移行支援<br><br>②標準化に係るこれまでの取組の課題検証<br>- 2021年自治体情報システム標準化法<br><br>③AIエージェントを利用した「自律型」「提案型」行政サービスの実現<br>- 自治体向けソフトウェア(公共SaaS)の効率的な開発を可能とするベンダー向け開発基盤の検討(認証IDやデータ形式等を初期設定)<br>- 自治体フロント・バックヤード、業務システム相互間の申請情報等の自動連携(手続ワンストップ化)<br>- 給付や介護など制度のRules as Code推進<br><br>④国・地方を通じた全体最適かつ効率的なネットワーク、ゼロトラストアーキテクチャの導入支援<br><br>⑤連絡協議会を通じた国・地方デジタル共通基盤の整備・推進 | ～官民の手続やデータ連携を円滑・安全に行い、質の高い医療など準公共サービスを実現<br><br>①マイナカードの着実な普及・利用拡大、マイナポータルの利便性向上<br>- マイナカード(保有枚数はR7年度約46%増)の官民での活用推進(「使うことが当たり前」の社会を目指す)<br>- スマホ搭載、次期マイナ、外部AIエージェントとのセキュアな連携に向けたMCP構築、マイナアプリ、モバイル運転免許証検討等<br><br>②正式版Gビズポータル構築・機能向上<br>- 電子ロッカー機能拡充、Jグランツ・e-Gov連携等<br><br>③医療DXの加速<br>- 電子カルテ本格導入、クラウドネイティブ型システムの普及等<br><br>④E2E等最新自動運転車両の社会実装・量産化加速<br><br>⑤こども・子育て・教育DX<br>- 安全・主体的にAI活用が可能な学習環境構築等<br><br>⑥防災DX<br>- 新総合防災情報システム(SOBO-WEB)とLアラートの連携等<br><br>⑦各分野DX<br>- 税務、農業、行政、空き家、不動産、地域交通、建築・都市 | ～政府AX/DX基盤の自律性を強化<br><br><b>①(内外のLLMを柔軟に組み合わせ)AIソブリンティ確保、政府が初期需要を提供し国産推進</b><br>- データ・計算基盤・モデル・運用の各層で自律性・代替性・耐遮断性を確保<br>- このため、内外のLLMの性能等評価、モデル選択を可能とする基盤の開発<br>- 国産クラウドを政府が率先利用し国内事業者の技術力育成、暗号鍵も国内で生成<br>- 官民のPQC移行(デジタル庁において国産機器の初期需要の提供に係る検討及び移行ノウハウの取得)<br>- OSS*利用を推進し政府システムの自律性、経済性向上(府省庁初のOSPO)<br><br>②AI等の基盤構築に向けた民間投資<br>- 先端・次世代半導体の国内開発・製造能力確保及びビット・ビット連携によるデータセンターの立地環境確保、国産マルチモーダル基盤モデル開発、オンチェーン金融の推進等<br><br>③データ連携・利活用を促進する環境整備<br><br>④政府認証基盤を始めとする政府情報システムの安全性・信頼性向上<br><br>⑤国際戦略の推進(DFFT、ガバメントAIの国際展開)<br><small>※オープンソースソフトウェア</small> |

### 上記を支える横断的取組

| A サイバーセキュリティ                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | B デジタル人材の確保・育成                                                                                                                                                             | C デジタル・AIへの受容性                                                                                                                                                                                       | D デジタル行政の推進体制整備                                                                                                                                                                                                                                                              |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ～行政機関、病院等重要インフラ、中小企業等におけるサイバー空間の脅威対応を支援～<br><br>①AI性能の高度化を踏まえたサイバーセキュリティ対策の向上<br>- 「Project YATA-Shield」の推進等<br><br>②政府システム等の対策強化<br>- サイバー攻撃情報のデータベース化とAI検知・分析の導入(COSMOS)等<br><br>③自治体のサイバーセキュリティ対策<br>- サプライチェーン・リスク対策に係る総合相談窓口等<br><br>④医療機関・中小企業等のサイバーセキュリティ対策<br>- 病院・個別システムの外部接続点の管理体制構築支援、セキュリティ製品等の国内供給力強化等<br><br>⑤セキュリティ人材の確保・育成 | ～デジタル・AI・セキュリティ人材の養成を加速～<br><br>①「230万人目標」の達成状況を踏まえた次期目標の策定<br><br>②AI・デジタル人材の確保・育成<br>- デジタル人材スキルプラットフォームの整備・拡充を通じた労働市場との接続、国内外からトップ人材を含めたAI研究者・開発者の確保、デジタル分野の学校カリキュラム高度化 | ～誰一人取り残されない、人に優しいデジタル化の実現～<br><br>①デジタル推進委員の活動促進<br>②郵便局を活用した地域の持続可能性確保<br>③なりすまし広告詐欺対策の強化<br>④インターネット上の偽・誤情報対策<br>⑤サイバー犯罪の防止<br>⑥サイバーハイズの推進及びアクセシビリティの向上<br>- 政策・プロダクトに関するサイバーハイズの推進、行政機関への利用者視点の浸透 | ～デジタル庁の司令塔機能の強化～<br><br>①デジタル庁の人員・組織体制の強化<br>- 「デジタル行政改革会議」の事務局機能移管、庁内情報システムの横断的開発支援体制、開発工程におけるAI活用<br>②AI駆動型国家の実現に向けた政府横断的な法制度等の見直し<br>- デジタル行政改革会議を「AI・デジタル改革推進会議」に改組し、これを中心として、省庁横断で、法制度やガイドライン等の抜本的な見直し<br>③政府情報システムの統括・監理の強化<br>- 費用対効果レビュー強化等、上流工程での認証、データ連携などの共通機能の活用 |

# デジタル社会の実現に向けた重点計画(2026年7月21日閣議決定)(ガバメントAI 源内抜粋)

## (4)AX/DXの徹底的推進による経済成長の加速

(略)AX/DXの推進に当たっては、AIやクラウドなどのデジタル財が特定の国や企業に過度に依存することで、我が国の主体的な選択・運用が阻害され、従属的な立場に立たされるような状況を回避し、安定的かつ持続的な利用環境を確保する観点が必要不可欠である。

こうした考え方の下、今後の政府におけるガバメントAIの整備・活用に当たり、データ、計算基盤、モデル、運用の各レイヤーにおいて、我が国として自律性・代替性・耐遮断性を確保すること(以下「AIソブリンティ」という。)を基本的な考え方とし、AIソブリンティの戦略的な確保に向け、必要な取組を進める。

AIソブリンティの確保に向けては、行政事務に係るデータのアクセスと利用のコントロールを確実に確保する観点から、取り扱うデータの範囲や管理体制等に係る基準を策定するとともに、それを踏まえてAI基盤モデルに係る適切な調達等の在り方を検討することが必要不可欠である。

(中略)

### ①政府AX/DX基盤に係る自律性強化

#### ア 政府におけるAI利用に当たっての戦略的自律性の確保

○AIソブリンティの戦略的な確保に向け、デジタル庁において、令和8年度に、国産を含む複数の基盤モデルをガバメントAI源内で実際に活用し、各モデルの得手不得手や出力特性、特定の価値観への偏り等を把握した上で、政府は、能力、精度、安全性といった多様な観点から各モデルを比較評価し、行政事務におけるモデル選択の評価手法・判断基準を検討する。

○令和9年度は、当該評価手法等を基に、国内外の複数の基盤モデルをタスクに応じて選択・協調・評価させる統合的な運用基盤の開発を進め、モデルの評価・選択を我が国が自律的に行える体制を検討する。なお、当該運用基盤においては、タスクの難易度・緊急性等に応じたコストの最適化を図る仕組みを組み込むとともに、特定のAI事業者の障害・撤退等の事態に備えた代替モデルへの切替の可能性を確保する。くわえて、AIエージェントの利用に関する管理ルールにおいて、当該基盤をモデルの比較評価に活用する仕組みの可能性を検討する。

(中略)

#### イ ガバメントAI「源内」における国産AIモデル(LLM)の積極活用

○全府省庁等に展開されている生成AI利用環境「源内」において、令和8年度中に、国産AIモデルを試行的に実装し、令和9年度からは政府調達を積極的に推進することで、国内AI事業者の育成・強化やAIに関する我が国の自律性を確保し、国内における官民でのAI投資の好循環を目指す(以下略)

# 国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針①

## 「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針」の概要

(平成26年10月17日女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会決定。最終改正令和8年3月19日)

- ◆ 本指針は、令和8年度以降の5年間の取組指針であり、各府省等は本指針に基づき、取組計画を策定・実施
- ◆ 職員の「働きがい」の向上及び職場の「働きやすさ」の確保に向けて働き方改革を推進
- ◆ 多様性が尊重される社会の実現に向けて女性活躍等を推進

人材獲得競争の激化  
行政課題の複雑高度化・多様化

「職員一人一人が人として大切にされ、  
公務に誇りを持ってモチベーション高く働ける職場」へ転換

公務の持続性の確保  
政策や行政サービスの質の向上

## 各府省等の事務次官等が強力なリーダーシップを発揮して継続的な改革を実施

### 更なるワークライフバランス推進のための働き方改革

#### 1. 職員の「働きがい」の向上

- ・ 職員自身の内省による「働きがい」の言語化、上司等との対話等を通じた業務の意義の理解、能力・スキルの向上
- ・ 幹部職員による仕事の意義等の発信・伝達
- ・ 管理職員による強み・成果の部下職員への肯定的なフィードバック、権限委譲、風通しのよい職場づくり、職場の連帯感の醸成
- ・ 人事当局による職員の主体的なキャリア形成支援

#### 2. 職場の「働きやすさ」の確保

- ・ 月100時間超等の超過勤務の最小化等の超過勤務縮減、生産性向上に向けた生成AIの徹底活用を含む行政DX等の業務見直しの推進
- ・ テレワーク・フレックスタイム制等の活用や「共育て」の推進等の働く時間と場所の柔軟な選択の確保
- ・ オフィス改革の推進
- ・ ハラスメント防止等の推進(幹部職員・管理職員への厳正な対応等)

### 女性職員を始めとする多様な職員の活躍推進

#### 1. 女性の活躍推進

- ・ 技術系区分も含めた女性の採用拡大(積極的な広報活動等の実施)
- ・ 計画的な育成を通じた女性の登用拡大(出産・育児期も含めた必要な職務経験の付与、性別によるポストの固定化解消等)
- ・ 女性の健康課題に係る職員の理解促進等

#### 2. 中途採用職員やシニア職員の活躍推進

- ・ 中途採用職員が公務組織で即戦力としてスムーズに活躍できるような定着支援
- ・ シニア職員の様々な事情に応じた職務付与、キャリア形成支援等

内閣人事局は、府省横断的な職員アンケートの実施、好事例の共有、必要な制度改正等により、各府省等を支援

# 国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進のための取組指針②

## Ⅱ. 更なるワークライフバランス推進のための働き方改革

### 2. 職場の「働きやすさ」の確保

#### ② 生産性向上に向けた生成 AI の徹底活用を含む行政 DX 等の業務見直しの推進

##### 【各府省等の取組】

各府省等においては、「行政の進化と革新のための生成 AI の調達・利活用に係るガイドライン」(令和7年5月 27 日デジタル社会推進会議幹事会決定)に基づく各府省等の AI 統括責任者を中心に策定した生成 AI の利活用ルール等を踏まえ、必要なリスク管理体制やセキュリティ確保等のルールを着実に整備・運用する。その上で、生成 AI 等の AI・デジタル技術が急速な革新を遂げている今をチャンスと捉えて、個々の業務の性質等を考慮しつつ、他府省等の優れた事例も参考にスピード感を持って、ガバメント AI の取組として各府省等に展開される生成 AI 利用環境「源内(げんない)」の利用を含む AI・デジタル技術の徹底活用を目指す。その際、事務次官以下幹部職員が AI・デジタル技術の率先した利活用や効果・意義の理解に努めた上で、強かにリーダーシップを発揮し、組織全体を巻き込んで、生成 AI の徹底活用を含む行政 DX に意欲的かつ計画的に取り組み、業務効率化・生産性向上を実現する。

あわせて、各府省等においては、各部局の長が中心となって、職場ごとの業務の棚卸しを行い、業務の廃止を含めて計画的に業務を見直すことが重要である。これらの実施に当たっては、政策の目的に照らして業務の全体像を俯瞰し、例えば、生成 AI に利活用可能なデータとなるようにあらかじめデータ収集方法から見直すなど、業務のスリム化や改善に取り組む。その際、AI・デジタル技術の活用のほか、外部委託や汎用型の業務アプリ等の外部サービスの活用の可能性も十分検討する。

##### 【内閣人事局等の取組】

- ・ 内閣人事局は、生成 AI・デジタルツール・外部委託の活用事例等を収集し、各府省等における取組推進につなげる。
- ・ 内閣人事局は、人事院と連携しつつ、業務見直しやデジタル化等に係る好事例の表彰を実施することで、各府省等における長時間労働の是正や業務見直しの実践を支援する。
- ・ 内閣人事局、デジタル庁及び人事院は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和7年6月 13 日閣議決定)等に基づき、各府省等の共通利用システムとして勤務時間管理共通システムを整備するなど、人事管理業務のデジタル化の取組を推進する。

## 他省庁におけるAIの有効活用例(デジタル庁による支援)

### 【事例1】 AIを活用した大量のパブコメ意見の分類処理(全府省庁向け支援)

- 政策決定の過程で国民から広く意見を募るパブリックコメントにおいては、組織的に数千件から数万件もの意見が寄せられ、職員がその読み込み作業に膨大な時間を費やす事案が発生  
(例)「食料供給困難事態対策に関する基本的方針案」(本年2月、農水省食料安全保障室)→ 約1.3万件の意見  
「エネルギー基本計画案」(本年2月、経産省)→ 原発に関連した約4万件の意見
- このため、デジタル庁は、関係省庁の要請に基づき、AIを用いて提出意見の分類処理を行い、処理結果を当該省庁に回答するサービスを本年6月から開始。要請から1週間程度で処理結果を回答
- これまで、国土交通省不動産・建設経済局(3.8万件の意見)、農林水産省消費・安全局(約1,000件の意見)の業務を支援
- 今後、源内を通じて「パブコメ支援AI」を他省庁に提供する予定

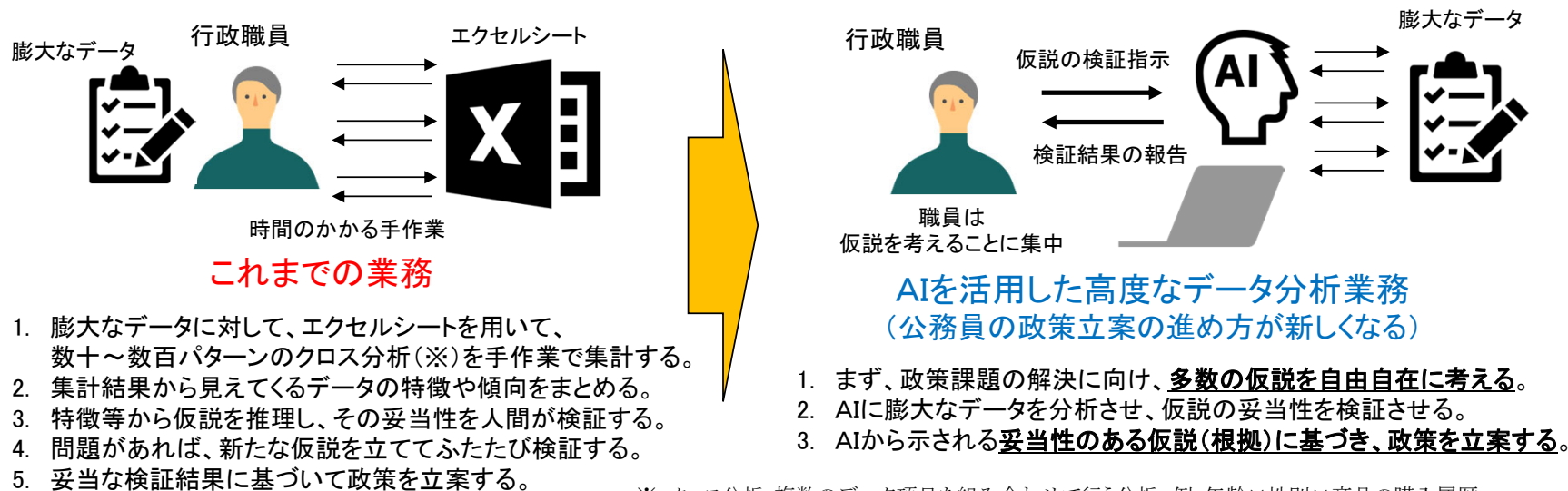
### 【事例2】犯罪実行者募集情報に該当する可能性のあるX投稿のフィルタリング処理(警察庁)

- 警察庁は、闇バイト事件への対策として、闇バイトの人材募集と思われるSNS上の投稿に対して、警察からの返信による警告・注意喚起を実施中。
- しかし、警察職員が確認すべき投稿数は1週間あたり数万件もあり、業務の効率化が課題に。
- このため、デジタル庁は、AIを活用して、闇バイトの人材募集と思われる投稿を効率的に抽出するためのプロトタイプを作成し、警察庁に提供。その結果、職員が目視で確認すべき投稿件数が約1／3に削減

## 他省庁におけるAIの有効活用例(デジタル庁による支援)

### 【事例3】 大規模なアンケート調査におけるAIを活用した仮説の検証支援(農林水産省)

- 農林水産省は、今後の米政策を検討するにあたり、米の販売農家・農業法人その他経営体に対して、今後(来年、5年後、10年後)の米の生産意向に関するアンケート調査を実施(2025年6月~8月、回答数:8,095件)  
※ アンケートの主な調査項目(全32項目): 現在の経営状況(年齢、水稻作付面積、うち主食用米作付面積等)、今後(来年、5年後、10年後)の米の生産意向(拡大、現状維持、縮小等)、拡大・生産継続するに当たっての課題、自らの生産コストの把握状況など
- 膨大なアンケート回答の分析作業を行うに際して、同省はデジタル庁に協力を打診。
- 農林水産省が立案した20件以上の仮説に対して、デジタル庁は、AIを活用して、約8,000件のアンケート回答に対する仮説の妥当性を検証。検証結果を農林水産省に回答することで、同省ではアンケート回答の特徴や傾向を短時間で把握することが可能となった。
- 職員1人が約2ヶ月間かかる分析作業は、AIを活用することで約3日間の作業に短縮(30項目のアンケート回答8,000件のデータの分析作業を前提とした場合にデジタル庁において推計)。結果、行政職員は、政策課題の解決に向けて、より高度な調査・分析・政策立案の作業に集中できるようになる。



※ クロス分析:複数のデータ項目を組み合わせで行う分析。例:年齢×性別×商品の購入履歴